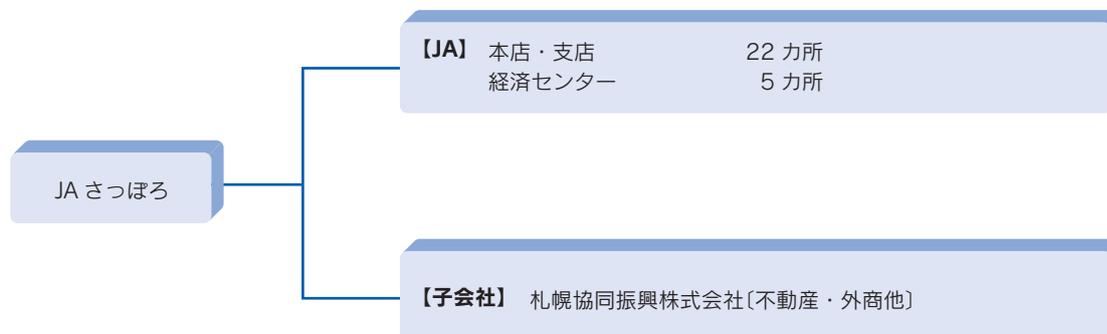


■グループの概況

JA さっぽろのグループは、当 JA、子会社 1 社で構成されています。

このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 1 社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



● 組合の子会社に関する事項

■子会社の状況

(1) 子会社数の増減

	前期末	当期末	増減 (△)
子 会 社	1	1	0
子 法 人 な ど	0	0	0
関 連 法 人 な ど	0	0	0
合 計	1	1	0

(2) 子会社の概況

会社名	主たる営業所または事務所の所在地	設立年月	資本金または出資金	事業の内容	議決権に対する当組合の保有割合	役員の兼任など	議決権に対する当組合および他の子会社などの保有割合
札幌協同振興株式会社	札幌市西区八軒 1条東1丁目5-12	昭和51年 8月16日	50,000千円	不動産・外商 保険他	100%	4人	100%

(3) 子会社の財務内容

(単位：千円)

会社名	決算日	経常収益	経常利益	当期利益	総資産	純資産
札幌協同振興株式会社	平成26年3月31日	238,535	1,795	2,319	265,342	112,033

■事業の概況

当 JA および子会社の主要な業務に関する事項を、当該 JA および当該子会社につき連結の範囲に含めております。なお、当 JA および子会社の事業概況は以下のとおりです。

●札幌市農業協同組合

当 JA は農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者などの事業に必要な農業生産資材などの供給、農産物の販売、営農指導、貯金や定期積金の受入、資金の貸出業務を行っております。

本年度は、JA に課せられた使命と目標を明確にして、経済部門の機能見直し・経営管理の強化・職員教育の充実などを基軸とした「中期3ヵ年計画」を策定し、初年度に取り組んでまいりました結果、信用事業の貯金・貸出残高、共済事業の長期共済新契約高・保有高・短期掛金額、経済事業の購買品供給高、相談事業の売買仲介取扱額・営繕取扱額でそれぞれの計画を達成致しました。

また事業収支は事業総利益 39 億 7,477 万円で前年比ではわずかに減少となりましたが、事業管理費の節減に努めたことで事業利益では前年比 4,367 万円増加の 2 億 4,811 万円を確保することができました。更に、税引き後の当期末処分剰余金は、6 億 801 万円となり、前年比約 1 億 6,792 万円の増加となりました。

なお、単体自己資本比率は 10.42%（前年 10.20%）となっております。

●札幌協同振興株式会社

当社は JA 事業の補完業務を行い、主に外商業務、不動産業務、保険業務を営んでおります。

本年度は、主要事業である不動産部門が事業計画を下回る厳しい状況でしたが、会社全体として経費節減にも努めた結果、若干ではありますが収支計画を上回り、税引き後の当期末処分剰余金は 295 万円となりました。

IA SAPPORO DISCLOSURE

連結貸借対照表

平成 24 年度 平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	255,576,275	1. 信用事業負債	259,497,927
(1) 現金および預金	163,559,271	(1) 貯金	258,909,211
(2) 有価証券	886,807	(2) 借入金	19,580
(3) 貸出金	94,311,258	(3) その他の信用事業負債	557,049
(4) その他の信用事業資産	478,365	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	12,086
(5) 貸倒引当金	△ 3,659,427	2. 共済事業負債	5,626,305
2. 共済事業資産	48,225	(1) 共済借入金	24,633
(1) 共済貸付金	24,633	(2) 共済資金	5,043,244
(2) その他の共済事業資産	23,745	(3) その他の共済事業負債	558,428
(3) 貸倒引当金	△ 153	3. 経済事業負債	320,038
3. 経済事業資産	298,144	(1) 経済事業未払金	155,226
(1) 経済事業未収金	72,532	(2) その他の経済事業負債	164,812
(2) 棚卸資産	47,560	4. 雑負債	1,346,515
(3) その他の経済事業資産	178,548	5. 諸引当金	1,141,868
(4) 貸倒引当金	△ 496	(1) 賞与引当金	249,222
4. 雑資産	1,723,618	(2) 退職給付引当金	771,468
5. 固定資産	11,419,481	(3) 役員退職慰労引当金	121,178
(1) 有形固定資産	10,662,933	負債の部合計	267,932,654
建物	8,259,788	(純資産の部)	
構築物	425,859	1. 組合員資本	11,811,145
車両運搬具	201,853	(1) 出資金	4,592,789
機械装置	98,205	(2) 利益剰余金	7,259,413
土地	6,696,106	(3) 処分未済持分	△ 40,815
その他の有形固定資産	776,109	(4) 子会社の有する親会社出資金	△ 242
減価償却累計額	△ 5,794,989	純資産の部合計	11,811,145
(2) 無形固定資産	114,367	負債・純資産の部合計	279,743,800
その他の無形固定資産	114,367		
(3) 合併特別勘定	651,120		
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939		
6. 外部出資	10,382,541		
7. 繰延税金資産	295,511		
資産の部合計	279,743,800		

[注記] は P79 に記載

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結貸借対照表

● 平成 25 年度 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	255,618,839	1. 信用事業負債	260,885,715
(1) 現金および預金	165,441,062	(1) 貯金	260,144,470
(2) 有価証券	986,811	(2) 借入金	16,782
(3) 貸出金	92,379,272	(3) その他の信用事業負債	724,462
(4) その他の信用事業資産	513,547	2. 共済事業負債	3,357,834
(5) 貸倒引当金	△ 3,701,856	(1) 共済借入金	34,992
2. 共済事業資産	44,471	(2) 共済資金	2,797,636
(1) 共済貸付金	34,992	(3) その他の共済事業負債	525,205
(2) その他の共済事業資産	9,622	3. 経済事業負債	566,228
(3) 貸倒引当金	△ 143	(1) 経済事業未払金	252,506
3. 経済事業資産	351,343	(2) その他の経済事業負債	313,721
(1) 経済事業未収金	82,069	4. その他負債	1,301,178
(2) 棚卸資産	34,637	5. 諸引当金	1,105,775
(3) その他の経済事業資産	235,290	(1) 賞与引当金	246,219
(4) 貸倒引当金	△ 653	(2) 退職給付にかかる負債	724,256
4. 雑資産	1,747,535	(3) 役員退職慰労引当金	135,299
5. 固定資産	10,922,699	負債の部合計	267,216,732
(1) 有形固定資産	10,174,976	(純資産の部)	
建物	8,224,799	1. 組合員資本	12,131,185
構築物	438,370	(1) 出資金	4,683,717
車両運搬具	199,775	(2) 利益剰余金	7,504,861
機械装置	92,356	(3) 処分未済持分	△ 57,150
土地	6,384,931	(4) 子会社の有する親組合出資金	△ 243
その他の有形固定資産	772,448	純資産の部合計	12,131,185
減価償却累計額	△ 5,937,705	負債・純資産の部合計	279,347,917
(2) 無形固定資産	105,542		
その他の無形固定資産	105,542		
(3) 合併特別勘定	651,120		
(4) 合併特別勘定引当金	△ 8,939		
6. 外部出資	10,382,540		
7. 繰延税金資産	280,488		
資産の部合計	279,347,917		

[注記] は P81 に記載

IA SAPPORO DISCLOSURE

連結損益計算書

平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	4,171,156	3. 事業外収益	138,791
(1) 信用事業収益	3,003,875	(1) 受取雑利息	50,199
資金運用収益	2,876,709	(2) 受取出資配当金	23,450
(うち預金利息)	(320,294)	(3) その他の事業外収益	65,141
(うち受取奨励金)	(737,547)	4. 事業外費用	26,356
(うち有価証券利息)	(5,858)	(1) 支払雑利息	5,757
(うち貸出金利息)	(1,813,010)	(2) その他の事業外費用	20,598
役務取引など収益	65,438	経常利益	317,013
その他経常収益	61,728	5. 特別利益	100,822
(2) 信用事業費用	777,624	(1) 固定資産処分益	94,120
資金調達費用	287,349	(2) その他の特別利益	6,701
(うち貯金利息)	(283,209)	6. 特別損失	155,662
(うち給付補填備金繰入)	(4,140)	(1) 固定資産処分損	89,788
役務取引など費用	24,482	(2) 減損損失	45,265
その他経常費用	465,792	(3) その他の特別損失	20,609
(うち貸倒引当金繰入額)	(64,490)	税引前当期利益	262,173
(うち貸出金償却)	(23,467)	法人税・住民税および事業税	88,046
信用事業総利益	2,226,252	法人税など調整額	26,330
(3) 共済事業収益	1,387,840	法人税など合計	114,377
共済付加収入	1,336,580	少数株主損益調整前当期利益	147,796
その他の収益	51,259	少数株主利益	0
(4) 共済事業費用	146,888	当期剰余金	147,796
共済推進費および共済保全費	107,166		
その他の費用	39,721		
共済事業総利益	1,240,951		
(5) 購買事業収益	1,637,411		
購買品供給高	1,618,008		
その他の収益	19,403		
(6) 購買事業費用	1,585,840		
購買品供給原価	1,521,307		
購買品供給費	3,256		
その他の費用	61,275		
購買事業総利益	51,570		
(7) 販売事業収益	45,518		
販売手数料	30,619		
その他の収益	14,899		
(8) 販売事業費用	23,393		
その他の費用	23,393		
販売事業総利益	22,124		
(9) その他事業収益	813,112		
(10) その他事業費用	182,855		
その他事業総利益	630,256		
2. 事業管理費	3,966,577		
(1) 人件費	3,027,139		
(2) その他事業管理費	939,438		
事業利益	204,579		

[注記] は P79 に記載

※平成 24 年度より「利用・倉庫事業」「宅地等供給事業」「農業経営事業」「営農指導収支」をまとめて「その他事業」として記載しております。

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結損益計算書

● 平成 25 年度 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	4,064,111	3. 事業外収益	93,216
(1) 信用事業収益	2,993,796	(1) 受取雑利息	8,606
資金運用収益	2,888,195	(2) 受取出資配当金	39,072
(うち預金利息)	(349,699)	(3) その他の事業外収益	45,537
(うち受取奨励金)	(707,274)	4. 事業外費用	△ 33,125
(うち有価証券利息)	(10,559)	(1) 支払雑利息	5,841
(うち貸出金利息)	(1,755,797)	(2) その他の事業外費用	△ 38,966
(うちその他受入利息)	(64,864)	経常利益	376,469
役員取引など収益	62,992	5. 特別利益	61,698
その他事業直接収益	56	(1) 固定資産処分益	57,356
その他経常収益	42,552	(2) その他の特別利益	4,342
(2) 信用事業費用	708,583	6. 特別損失	36,557
資金調達費用	271,811	(1) 固定資産処分損	8,849
(うち貯金利息)	(268,989)	(2) その他の特別損失	27,707
(うち給付補填備金繰入)	(2,822)	税引前当期利益	401,610
役員取引など費用	26,438	法人税・住民税および事業税	96,487
その他経常費用	410,333	法人税など調整額	15,023
(うち貸倒引当金繰入額)	(42,429)	法人税など合計	111,510
信用事業総利益	2,285,213	当期剰余金	290,099
(3) 共済事業収益	1,352,403		
共済付加収入	1,318,559		
その他の収益	33,843		
(4) 共済事業費用	155,193		
共済推進費および共済保全費	109,285		
その他の費用	45,907		
共済事業総利益	1,197,210		
(5) 購買事業収益	1,635,621		
購買品供給高	1,615,309		
その他の収益	20,312		
(6) 購買事業費用	1,579,889		
購買品供給原価	1,509,074		
購買品供給費	4,129		
その他の費用	66,684		
購買事業総利益	55,731		
(7) 販売事業収益	47,025		
販売手数料	33,955		
その他の収益	13,069		
(8) 販売事業費用	18,046		
その他の費用	18,046		
販売事業総利益	28,978		
(9) その他事業収益	674,776		
(10) その他事業費用	177,799		
その他事業総利益	496,977		
2. 事業管理費	3,813,984		
(1) 人件費	2,898,927		
(2) その他事業管理費	915,056		
事業利益	250,127		

[注記] は P81 に記載

※平成 24 年度より「利用・倉庫事業」「宅地等供給事業」「農業経営事業」「営農指導収支」をまとめて「その他事業」として記載しております。

IA SAPPORO DISCLOSURE

連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

● 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期利益	401,610
減価償却費	276,079
役員退職慰労引当金の増加額	14,121
貸倒引当金の増加額	△ 924,674
賞与引当金の増加額	△ 3,002
退職給付にかかる負債の増加額	△ 47,211
信用事業資金運用収益	△ 2,888,195
信用事業資金調達費用	271,811
共済貸付金利息	△ 812
共済借入金利息	809
受取雑利息および受取出資配当金	△ 47,678
支払雑利息	5,841
有価証券関係損益	2,502
固定資産売却損益	△ 48,506
固定資産除却損	9,544
(信用事業活動による資産および負債の増減)	
貸出金の純増減	1,931,985
預金の純増減	△ 4,048,000
貯金の純増減	1,235,259
信用事業借入金の純増減	△ 2,798
その他の信用事業資産の純増減	△ 56,535
その他の信用事業負債の純増減	58,597
(共済事業活動による資産および負債の増減)	
共済貸付金の純増減	△ 10,359
共済借入金の純増減	10,359
共済資金の純増減	△ 2,245,607
その他の共済事業資産の純増減	14,276
その他の共済事業負債の純増減	△ 33,376
(経済事業活動による資産および負債の増減)	
受取手形および経済事業未収金の純増減	△ 9,536
棚卸資産の純増減	12,923
支払手形および経済事業未払金の純増減	97,280
その他の経済事業資産の純増減	△ 56,742
その他の経済事業負債の純増減	148,908
(その他の資産および負債の増減)	
未払消費税などの増減額	△ 25,615
その他の資産の純増減	943,338
その他の負債の純増減	△ 93,662
信用事業資金運用による収入	2,907,899
信用事業資金調達による支出	△ 173,433
共済貸付金利息による収入	658
共済借入金利息による支出	△ 656
小 計	△ 2,372,596

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：千円)

科 目	金 額
雑利息および出資配当金の受取額	47,678
雑利息の支払額	△ 5,841
法人税などの支払額	△ 67,035
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,397,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 116,974
有価証券の売却による収入	14,467
固定資産の取得による支出	△ 115,001
固定資産の売却による収入	374,666
外部出資による支出	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資の増額による収入	286,903
出資の払戻しによる支出	△ 167,821
持分の譲渡による収入	40,815
持分の取得による支出	△ 40,815
出資配当金の支払額	△ 44,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,430
4 現金および現金同等物の増加額 (または減少額)	△ 2,166,208
5 現金および現金同等物の期首残高	7,049,071
6 現金および現金同等物の期末残高	4,882,862

LA SAPPORO DISCLOSURE

連結注記表

平成 24 年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社
 - 札幌協同振興株式会社
 - 連結される子会社の事業年度に関する事項

当 JA および連結される子会社の決算日は、毎年 3 月末日であります。
 - 連結される子会社は、決算日の財務諸表により必要な調整を行い連結しております。
 - 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項

当 JA の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全時価評価法を採用しております。
 - 連結調整勘定の償却方法および償却期間

連結子会社の設立時に 100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
 - 剰余金処分項目などの取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券 総平均法による原価法

【時価のあるもの】
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

【時価のないもの】
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 購買品 売価還元法による原価法（値下取および値下取消除額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 平成 19 年 4 月 1 日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める定額法。
 - 平成 19 年 3 月 31 日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで取得した建物（建物附属設備は除く）は法人税法に定める旧定額法。
 - 無形固定資産

法人税法に定める定額法

尚、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

（会計方針の変更）
法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の事業管理費が 4,569 千円減少し、事業利益、経常利益および税引前当期利益が同額増加しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 10 により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

連結される子会社は、従業員数 300 人未満の小規模企業などに該当するため簡便法を採用し、事業年度末における従業員数の自己都合退職の場合の要支給額の 100%を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 収益および費用の計上基準
 - 生乳委託販売にかかる収益の計上基準

生乳委託販売は、売計簿が到達した日をもって収益の認識しております。
 - 消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
 - 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 連結貸借対照表関係

- 有形固定資産の圧縮記憶による直接減額した金額

国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記憶額は 68,794 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115 千円	構築物	339 千円	機械装置	2,468 千円
車輦運搬具	550 千円	工具器具備品	20,827 千円		
無形固定資産	1,974 千円	土地	40,520 千円		
- 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 143,597 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。

尚、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかわる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の JA の事業にかかわる多数人を相手方

とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬など（報酬、賞与其他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

- 貸出金に含まれるリスク管理債権
 - 貸出金のうち破綻先債権額は 170,426 千円、延滞債権額は 4,712,463 千円です。尚、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
 - また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 - 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 357,626 千円あります。尚、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は 720,531 千円あります。尚、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ①～③の合計額は 5,961,047 千円です。尚、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 連結損益計算書関係

- 減損損失の状況
 - グルーピングの概要

当 JA は、一般資産については統括支店単位でグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。

また、本店および農協 2 ビルについては、JA 全体の共有資産としております。
 - 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類	備考
南統括支店グループ	南統括支店グループ全体の事業用資産	建物 工具器具備品他	南支店・川治支店・南経済センターが対象

- 減損損失の認識に至った経緯

南統括支店グループは、今期で 3 期連続経常損失を計上しており、減損の兆候が発生しております。平成 20 年度に統括支店の統廃合に伴う事務所新築などの設備投資があり、減損損失を回避すべき、平成 22 年度に改善計画を策定し、改善活動に取り組みました。しかし、改善が思わしくなく、当初計画の達成も見込まれず、将来キャッシュフローによる回収も厳しいことから今期、南統括支店のグループの全体の減損を行うことになりました。
- 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場所	建物	工具器具備品	その他	合計
南統括支店グループ	32,242 千円	6,673 千円	6,349 千円	45,265 千円

- 回収可能額に関する事項

なお、南統括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 1.89% で割り引いて算定しております。

5. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当 JA は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - 金融商品の内容およびそのリスク

当 JA が保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品にかかるリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当 JA では、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金監査課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 - 市場リスクの管理

当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

市場リスクにかかる定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）
当 JA では、保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 JA において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。

当 JA では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が 0.5% 上昇したものと想定した場合には、経済価値が 673,285 千円減少するとともに把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当 JA では、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い金融商品を準備することや、法定に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めております。
- 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることとなります。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	162,508,092	(162,911,930)	(403,838)
有価証券	886,807	(930,925)	(44,117)

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結注記表

満期保有目的の債券	886,807	(930,925)	(44,117)
貸出金 (*1)	94,670,253		
貸倒引当金 (*2)	△ 3,660,535		
貸倒引当金控除後	91,009,717	(93,112,454)	(2,102,737)
経済事業未収金	72,532		
貸倒引当金 (*3)	△ 351		
貸倒引当金控除後	72,180	(72,180)	(0)
資産計	254,476,798	(257,027,490)	(2,550,692)
貯金	258,909,211	(258,857,022)	(△ 52,188)
借入金	19,580	(19,361)	(△ 218)
経済事業未払金	155,226	(155,226)	(0)
負債計	259,084,017	(259,031,609)	(△ 52,407)

(*1) 貸出金には、貸借対照表上資産に計上している従業員貸付金 358,994 千円を含めております。
 (*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 (*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクリートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクリートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクリートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクリートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

④金融債権および満期の有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	111,770,092	16,400,000		20,000,000	14,338,000	
有価証券						886,807
貸出金 (*1, 2)	11,014,036	5,996,884	5,567,034	5,421,374	4,944,862	55,706,141
経済事業未収金 (*3)	71,706					
合計	122,855,835	22,396,884	5,567,034	25,421,374	19,282,862	56,592,949

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 975,752 千円については「1年以内」に含めております。

(*2) 貸出金のうち、破綻懸念先以下の債権 6,019,920 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権 825 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金 (*1)	203,740,562	18,177,404	13,390,131	10,231,363	13,369,749	
借入金	2,798	2,797	2,797	2,797	2,797	5,594
合計	203,743,360	18,180,201	13,392,928	10,234,160	13,372,546	5,594

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を	国債	886,807	(930,925)	(44,117)
超えるもの	小計	886,807	(930,925)	(44,117)
合計		886,807	(930,925)	(44,117)

(2) その他有価証券で時価のあるものはありません。

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度
 職員の退職給付に充てるため、退職給付と併せて、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA 全国役員共済会（子会社の札幌協同振興株式会社は中小企業退職金共済事業本部）との契約による JA 退職金給付制度（子会社の札幌協同振興株式会社は中小企業退職金共済制度）を採用しております。

(2) 退職給付債務およびその内訳			
①退職給付債務			
うち準備員分	△ 2,811,696 千円		
特定退職共済制度	(△ 48,031) 千円		
②未積立退職給付債務	2,040,228 千円		
③貸借対照表計上額純額	△ 771,468 千円		
④退職給付引当金	△ 771,468 千円		
うち準備員分	(△ 48,031) 千円		
(3) 退職給付費用の内訳			
①勤務費用	135,489 千円		
うち準備員分	(5,118) 千円		
②利息費用	30,463 千円		
③期待運用収益	△ 20,988 千円		

④数理計算上の差異の費用処理額	122,478 千円
合計	267,441 千円

(うち準備員分) (5,118) 千円

(4) 退職給付債務などの計算基礎
 ①割引率 1.165%
 ②期待運用収益率 1.050%
 ③退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準
 ④数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理
 (5) 農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるために拠出する特例業務負担金
 農林年金が支給する特例年金給付などの業務に要する費用に充てるため、平成 44 年 3 月末までに拠出する特例業務負担金の平成 25 年 3 月現在における将来見込額は、531,982 千円となっております。
 尚、当年度拠出した特例業務負担金 35,308 千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	217,148 千円
貸倒引当金超過額	102,663 千円
賞与引当金超過額	73,495 千円
減損損失否認額	54,248 千円
貸付金未回収利息否認額	20,794 千円
役員退任慰労引当金超過額	34,045 千円
その他	23,030 千円
繰延税金資産小計	525,426 千円
評価性引当額	△ 229,591 千円
繰延税金資産合計 (A)	295,834 千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△ 172 千円
連結修正による貸倒引当金消去	△ 151 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 323 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	295,511 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異	
法定実効税率	29.36%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	7.30%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△ 1.07%
住民税均等割・事業税率差異など	2.68%
適用税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.31%
評価性引当額の増減	3.05%
税務調査による影響額（追徴税額他）	3.30%
その他	1.30%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	43.63%

9. 賃貸など不動産関係

当 JA では、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成 24 年度における当該賃貸など不動産に関する賃貸損益は 362,596 千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料は共同利用施設費および賃貸施設経費に計上）です。

	貸借対照表計上額		当期末の時価
前期末残高	94,181	当期末残高	5,962,882
6,354,996	94,181	6,449,177	

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
 (注2) 当期増減のうち、主な増加額は修繕に伴う資本的支出 (185,591 千円) であり、主な減少額は減価償却 (108,417 千円) です。
 (注3) 当期末の時価は、主として「固定資産評価」に基づいて当 JA で算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務会計
 1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
 ①当該資産除去債務の概要
 当 JA の事務所の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。
 ②当該資産除去債務の金額の算定方法
 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 7 年～ 54 年、割引率は 0.861%～ 2.285%を採用しております。
 ③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
 期首残高 9,466 千円
 時の経過による調整額 93 千円
 期末残高 9,560 千円
 2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
 当 JA は、一部の事務所に関して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当 JA が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連結自己資本比率の状況

平成 24 年度 (25 年 3 月 31 日現在)	連結自己資本比率の状況	(単位: 千円)				
	項目	当期末	前期末	項目	当期末	前期末
(自己資本)		12,058,961	11,861,829	自己資本総額 (A + B) (C)	12,058,961	11,861,829
出資金	4,592,209	4,528,185	他の常務機関の資本調達手段の増減のない保有相当額	0	0	
うち後配出資金			負債性資本調達手段およびこれに準ずるもの	0	0	
回収出資金			期限付劣後債務およびこれに準ずるもの	0	0	
資本剰余金			控除項目不納入額	0	0	
利益剰余金	7,214,759	7,111,615	控除項目 (D)	0	0	
連結子会社の少数株主持分			自己資本総額 (C - D) (E)	12,058,961	11,861,829	
その他有価証券の評価額 (△)			処分未決済分 (△)	△ 40,815	△ 74,639	
処分未決済分 (△)			営業権相当額 (△)			
営業権相当額 (△)			オペレーション・リスク	8,963,046	9,031,272	
連結調整額相当額 (△)			基本的項目 (A)	11,766,153	11,565,161	
基本的項目 (A)	11,766,153	11,565,161	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額			
			一般貸倒引当金	292,827	296,667	
			負債性資本調達手段など			
			期限付劣後債務			
			補充的項目不納入額 (△)			
			補充的項目 (B)	292,827	296,667	
			自己資本比率 (E/F)	10.20%	10.26%	
			Tier1 比率 (A/F)	9.96%	10.01%	
			【備考】			

LA SAPPORO DISCLOSURE

連結注記表

平成 25 年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
- 連結される子会社の事業年度に関する事項
当 JA および連結される子会社の決算日は、毎年 3 月末日であります。連結される子会社は、決算日の財務諸表により必要な調整を行い連結しております。
- 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
当 JA の出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却方法および償却期間
連結子会社の設立時に 100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
- 剰余金処分項目などの取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - その他有価証券
- 時価のないもの
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- 時価のあるもの
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 棚卸資産 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3 年間で均等償却を行っております。
 - 無形固定資産
定額法
なお、当 JA 利用ソフトウェアについては、当 JA における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」といふ）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」といふ）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」といふ）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれが多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度に費用処理しています。
なお、連結される子会社は、従業員数 300 人未満の小規模企業などに該当するため簡便法を採用し、事業年度末における従業員の自己都合退職の場合の要支給額の 100% を計上しております。
- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- 収益および費用の計上基準
 - 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
 - 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。
 - 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 連結貸借対照表関係

- 有形固定資産の圧縮記帳による直接減額した金額
国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 63,309 千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115 千円 構築物 339 千円 機械装置 2,468 千円
車輜運搬具 550 千円 工具器具備品 15,342 千円
無形固定資産 1,974 千円 土地 40,520 千円
- 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 82,122 千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法 35 条の 2 第 2 項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

- 役員に対する報酬など（報酬、賞その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- 貸出金に含まれるリスク管理債権
 - 貸出金のうち破綻先債権額は 146,008 千円、延滞債権額は 4,562,623 千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。）のうち、法人税法施行令第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
 - 貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 404,347 千円あります。
なお、「3 か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
 - 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
 - ①～②の合計額は 5,112,979 千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
当 JA は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - 金融商品の内容およびそのリスク
当 JA が保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しています。これは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品にかかるリスク管理体制
イ 信用リスクの管理
当 JA では、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 - ロ 市場リスクの管理
当 JA では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当 JA の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM などを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

市場リスクにかかる定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当 JA で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当 JA において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金および借入金です。
当 JA では、これらの金融資産および金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標とする金利が 0.5% 上昇したものと想定した場合に、経済価値が 424,372 千円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- 資金調達にかかる流動性リスクの管理
当 JA では、資金繰りリスクについては、迅速な対応ができるような流動性の高い資金を準備することや、法定に基づく基準より多く用意することなどで安定的な流動性の確保に努めております。
- 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。
- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次項には含めず③に記載しております。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	164,555,121	(164,942,869)	(387,748)
有価証券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
満期保有目的の債券	986,811	(1,029,304)	(42,492)
貸出金（※1）	92,796,327		
貸倒引当金（※2）	△ 3,703,128		
貸倒引当金控除後	89,093,198	(90,866,972)	(1,773,773)
経済事業未収金	82,069		
貸倒引当金（※3）	△ 517		
貸倒引当金控除後	81,552	(81,552)	(0)
資産計	254,716,683	(256,920,697)	(2,204,014)
貯金	260,144,470	(260,146,398)	(1,927)
借入金	16,782	(16,632)	(△ 149)
経済事業未払金	252,506	(252,506)	(0)
負債計	260,413,759	(260,415,537)	(1,778)

- （※1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 417,054 千円を含めております。
- （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- （※3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

- 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割引引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
- 有価証券

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結注記表

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

八 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスワップレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除した時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスワップレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスワップレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

八 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。（単位：千円）

	貸借対照表計上額				
外部出資（※）	10,382,540				
合計	10,382,540				

* 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	130,217,121	-	20,000,000	14,338,000	-	-
有価証券 [満期保有目的の債券]	-	-	-	-	-	950,000
貸出金（※1、2）	10,555,641	5,898,748	5,752,890	5,263,293	4,879,991	54,515,194
経済事業未収金（※3）	81,756	-	-	-	-	-
合計	140,854,518	5,898,748	25,752,890	19,601,293	4,879,991	55,465,194

（※1）貸出金のうち、当座貸越 920,375 千円については「1年以内」に含めております。
（※2）貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権など 5,930,567 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
（※3）経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権 312 千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金（※1）	204,961,895	14,101,389	23,736,155	12,955,253	4,389,776	-
借入金	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797	2,797
合計	204,964,692	14,104,186	23,738,952	12,958,050	4,392,573	2,797

（※1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項
①満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：千円）

	貸借対照表計上額			時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	884,317	927,037	42,719	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,494	102,267	△ 227	
合計		986,811	1,029,304	42,492	

②その他有価証券で時価のあるものはありません。

(2) 当期中に売却したその他有価証券（単位：千円）

	売却額	売却益	売却損
国債	14,467	56	-
合計	14,467	56	-

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
職員の退職給付に充てるため、退職給付と規定に基づき、退職一時金制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部に充てるため、JA 全国共済会（子会社の札幌協同振興会）は中小企業退職金共済事業本部）との契約による JA 退職金給付制度（子会社の札幌協同振興会）は中小企業退職金共済制度）を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付債務（うち準職員分） △ 2,811,696 千円（△ 48,031）千円
①勤務費用 △ 138,690 千円（△ 4,758）千円
②利息費用 △ 31,549 千円
③数理計算上の差異の発生額 △ 2,840 千円
④退職給付の支払額 218,721 千円（4,551）千円
調整額合計 45,640 千円（①～④の合計）
期末における退職給付債務 △ 2,766,056 千円（期首＋調整額）（△ 48,238）千円（うち準職員分）

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
期首における年金資産 2,040,228 千円
①期待運用収益 20,072 千円
②数理計算上の差異の発生額 339 千円
③特定退職共済制度への拠出金 122,687 千円
④退職給付の支払額 △ 141,529 千円
調整額合計 1,570 千円（①～④の合計）
期末における年金資産 2,041,799 千円（期首＋調整額）

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
①退職給付債務（うち準職員分） △ 2,766,056 千円（△ 48,238）千円
②特定退職共済制度 2,041,799 千円
③未積立退職給付債務 △ 724,256 千円（①+②）

④貸借対照表計上額純額 △ 724,256 千円
⑤退職給付引当金（うち準職員分） △ 724,256 千円（△ 48,238）千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額
①勤務費用 138,690 千円（うち準職員分）（4,758）千円
②利息費用 31,549 千円
③期待運用収益 △ 20,072 千円
④数理計算上の差異の費用処理額 2,501 千円
小計 152,668 千円（①～④の計）

⑤臨時に支払った割増退職金合計 9,328 千円
161,996 千円（①～⑤の合計）（4,758）千円

（うち準職員分）
(6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
債券 83%
年金保険投資 15%
現金および預金 2%
合計 100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率 1.165%
②期待運用収益率 1.000%
③数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理

(9) 農林年金が支給する特別年金給付などの業務に要する費用に充てるために拠出する特別業務負担金
農林年金が支給する特別年金給付などの業務に要する費用に充てるため、平成 44 年 3 月末までに拠出する特別業務負担金の平成 26 年 3 月現在における将来見込額は、538,356 千円となっております。

なお、当年度提出した特別業務負担金 35,124 千円は、法定福利費（人件費）に含めて計上しております。

7. 税効果会計関係
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
繰延税金資産
退職給付引当金超過額 201,455 千円
貸倒引当金超過額 90,487 千円
賞与引当金超過額 68,150 千円
減損損失否認額 52,969 千円
貸付金未回収否認額 9,267 千円
役員退職慰労引当金超過額 37,939 千円
その他 20,301 千円
繰延税金資産小計 480,572 千円
評価性引当額 △ 199,825 千円
繰延税金資産合計 (A) 280,746 千円
繰延税金負債
資産除去費用計上額 △ 145 千円
連結修正による貸倒引当金消去 △ 113 千円
繰延税金負債合計 (B) △ 258 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B) 280,488 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異（調整）
29.36%

交際費など永久に損金に算入されない項目 3.70%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目 △ 1.11%
住民税均等割・事業税率差異など 1.75%
評価性引当額の増減 △ 7.69%
税率変更による繰延税金資産の減額修正 1.44%
その他 0.32%
税効果会計適用後の法人税などの負担率 27.77%

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額
所得税法などの一部を改正する法律が平成 26 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成 26 年度適用分について、前事業年度の 29.36%から 27.58%に変更されました。その結果、繰延税金資産が 5,772 千円減少し、法人税など調整額が 5,772 千円増加しています。

8. 賃貸など不動産関係
当 JA では、札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成 25 年度における当該賃貸など不動産に関する賃貸損益は 325,487 千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上）です。

また、当該賃貸など不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。（単位：千円）

	貸借対照表計上額		当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	6,449,177	△ 368,021	6,081,156
当事業年度末残高	6,449,177	△ 368,021	5,679,048

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
(注 2) 当期増減額のうち、主な増加額は旧北野支店を賃貸施設へと利用目的を変更したことによる増加（67,154 千円）であり、主な減少額は不動産売却（333,274 千円）および減価償却（108,506 千円）です。
(注 3) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価」に基づいて当 JA で算定した金額（指標などをを用いて調整を行ったものを含む。）です。

9. その他の注記
(1) 資産除去債務会計
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要
当 JA の事務所の一部は、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に關し資産除去債務を計上しております。また、一部の事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に關しても資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は 7 年～ 54 年、割引率は 0.861%～ 2.285%を採用しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
期首残高 9,560 千円
時の経過による調整額 71 千円
資産除去債務の履行による減少額 △ 631 千円
期末残高 9,000 千円

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当 JA は、一部の事務所に關して、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかるとして有しておりますが、当該事務所は当 JA が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に關する資産除去債務を計上しておりません。

■ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成 24 年度	平成 25 年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	7,155,805	7,259,413
2. 利益剰余金増加高	147,796	290,099
当期剰余金	147,796	290,099
3. 利益剰余金減少高	44,187	44,651
配当金	44,187	44,651
4. 利益剰余金期末残高	7,259,413	7,504,861

■ 連結事業年度のリスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	増 減
破綻先債権額	170	146	△ 24
延滞債権額	4,712	4,562	△ 149
3 ヶ月以上延滞債権額	357	404	46
貸出条件緩和債権額	720	—	△ 720
計	5,961	5,112	△ 848

- (注記) 1. 破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3 ヶ月以上債権
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

■ 連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成 24 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,824	1,510	—	3,313	4,824
危険債権	244	190	—	54	244
要管理債権	1,078	827	12	—	839
小 計	6,147	2,528	12	3,368	5,909
正常債権	88,351				
合 計	94,499				
平成 25 年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,678	1,313	—	3,365	4,678
危険債権	216	165	—	51	216
要管理債権	404	413	—	—	413
小 計	5,299	1,891	—	3,416	5,307
正常債権	87,300				
合 計	92,599				

- (注記) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3 ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標 / 連結事業年度の事業別経常収支など

■ 連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収支（事業収益）	8,546	6,848	6,832	6,887	6,703
信用事業収益	3,548	3,131	3,088	3,003	2,993
共済事業収益	1,304	1,266	1,285	1,387	1,352
農業関連事業収益	1,655	1,443	1,376	1,307	1,301
その他事業収益	2,037	1,007	1,081	1,188	1,056
連結経常利益	290	113	286	317	376
連結当期剰余金	84	72	209	147	290
連結純資産額	11,423	11,469	11,627	11,811	12,131
連結総資産額	269,022	265,419	273,382	279,743	279,347
連結自己資本比率	10.22%	10.26%	10.26%	10.20%	10.42%

(注記) 1. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合などがその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示(バーゼルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

■ 連結事業年度の事業別経常収支など

(単位：百万円)

		平成24年度	平成25年度
信用事業	経常収益	3,003	2,993
	経常利益	658	674
	資産の額	255,576	255,618
共済事業	経常収益	1,387	1,352
	経常利益	201	163
	資産の額	48	44
農業関連事業	経常収益	1,307	1,301
	経常利益	△290	△287
	資産の額	95	92
その他事業	経常収益	1,188	1,056
	経常利益	△252	△173
	資産の額	24,023	23,591
合計	経常収益	6,887	6,703
	経常利益	317	376
	資産の額	279,743	279,347

(注記) 1. 事業区分については、「農業協同組合法施行規則143条第2項第1号」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業(給油所を除く)、倉庫事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

IA SAPPORO DISCLOSURE

連結自己資本の充実の状況

● 連結自己資本比率の状況

平成 26 年 3 月末における連結自己資本比率は、10.42%となりました。
 連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	4,683 百万円

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JA を中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

● 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	当期末	経過措置による不算入額	項目	当期末	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目			うち、他の金融機関などの対象資本調達手段にかかるエクスポージャーにかかる経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)	△ 14,773,500	
普通出資または非累積的永久優先出資にかかる組合員資本の額	12,076,876		うち、上記以外に該当するものの額	-	
うち、出資金および資本準備金の額	4,683,474		オフ・バランス項目	-	
うち、再評価積立金の額	-		CVA リスク相当額を 8% で除して得た額	-	
うち、利益剰余金の額	7,504,861		中央精算機関関連エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額	-	
うち、外部流出予定額 (△)	△ 54,308		オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8% で除して得た額	8,946,217	
うち、上位以外に該当するものの額	△ 57,150		信用リスク・アセット調整額	-	
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	287,551		オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	287,551		リスク・アセットなどの額の合計額 (二)	118,578,236	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		自己資本比率		
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	-		自己資本比率 ((八) / (二))	10.42%	
うち、回転出資金の額	-				
うち、上記以外に該当するものの額	-				
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	-				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45% に相当する額のうち、経過措置によりコア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	-				
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	12,364,428				
コア資本にかかる調整項目					
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツにかかるものを除く) の額の合計額	-	105,542			
うち、のれんにかかるものの額	-	-			
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツにかかるもの以外の額	-	105,542			
繰延税金資産 (一時差異にかかるものを除く) の額	-	-			
適格引当金不足額	-	-			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-			
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	-	-			
前払年金費用の額	-	-			
自己保有普通出資など (純資産の部に計上されるものを除く) の額	-	-			
意図的に保有している他の金融機関などの対象資本調達手段の額	-	-			
少数出資金融機関などの対象普通出資などの額	-	-			
特定項目にかかる 10% 基準超過額	-	-			
うち、その他金融機関などの対象普通出資などに該当するものに関連するものの額	-	-			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツにかかる無形固定資産に関連するものの額	-	-			
うち、繰延税金資産 (一時差異にかかるものに限る) に関連するものの額	-	-			
特定項目にかかる 15% 基準超過額	-	-			
うち、その他金融機関などの対象普通出資などに該当するものに関連するものの額	-	-			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツにかかる無形固定資産に関連するものの額	-	-			
うち、繰延税金資産 (一時差異にかかるものに限る) に関連するものの額	-	-			
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	-	-			
自己資本					
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	12,364,428				
リスク・アセット など					
信用リスク・アセットの額の合計額	109,632,019				
資産 (オン・バランス) 項目	109,632,019				
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 14,667,957				
うち、調整項目にかかる経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツ) にかかるものの額	105,542				
うち、調整項目にかかる経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産にかかるものの額	-				
うち、調整項目にかかる経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用にかかるものの額	-				
負債性資本調達手段					
負債性資本調達手段	-				
期限付劣後債務	-				
補充的項目不算入額 (△)	-				
補充的項目 (B)	292,827				
自己資本総額 (C = A + B)	12,058,981				
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-				
負債性資本調達手段およびこれに準ずるもの	-				
期限付劣後債務およびこれに準ずるもの	-				
非同時決済取引にかかる控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかる控除額	-				
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー (ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。) および信用補充機能を持つ I/O ストリップス (告示第 223 条を準用する場合を含む。)	-				
控除項目不算入額	-				
控除項目 (D)	-				
自己資本額 (E = C - D)	12,058,981				
資産 (オン・バランス) 項目	109,207,601				
オフ・バランス取引など項目	-				
オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	8,963,046				
リスク・アセットなど計 (F)	118,170,648				
基本的項目比率 (A/F)	9.96%				
連結自己資本比率 (E/F)	10.20%				

(注記) 1. 農協法第 11 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づく JA の経営の健全性を判断するための基準にかかる算式に基づき算出しており、平成 24 年度は旧告示 (パーゼル II) に基づく連結自己資本比率を記載しています。
 2. JA は、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

● 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成 24 年度			平成 25 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
我が国の中央政府および中央銀行向け	889	－	－	990	－	－
我が国の地方公共団体向け	8,341	－	－	8,341	－	－
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	162,725	32,551	1,302	165,277	33,055	1,322
法人など向け	10,838	10,307	412	11,211	10,611	424
中小企業など向けおよび個人向け	15,147	8,991	359	20,303	12,521	500
抵当権付住宅ローン	30,252	10,354	414	24,835	8,477	339
不動産取得など事業向け	2,288	2,249	89	2,747	2,705	108
三月以上延滞など	6,377	1,535	61	4,953	1,128	45
信用保証協会などおよび株式会社産業再生機構保証付 共済約款貸付	1,981	196	7	1,930	191	7
出資など	24	－	－	35	－	－
10,382	10,382	415	533	533	21	
他の金融機関などの対象資本調達手段	－	－	－	9,849	24,622	984
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	－	－	－	276	691	27
証券化	－	－	－	－	－	－
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	－	－	－	－	△ 14,692	△ 587
上記以外	35,159	32,637	1,305	31,714	29,785	1,191
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	284,409	109,207	4,368	282,999	109,632	4,385
CVA リスク相当額 ÷ 8%	－	－	－	－	－	－
中央清算期間関連エクスポージャー	－	－	－	－	－	－
信用リスク・アセットの額の合計額	284,409	109,207	4,368	282,999	109,632	4,385
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	8,963		358	8,946		357
所要自己資本額計	リスク・アセットなど (分母) 合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%	リスク・アセットなど (分母) 合計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	118,170		4,726	118,578		4,743

- (注記) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
3. 「三月以上延滞など」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人など向け」などにおいてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資など」とは、出資などエクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関などの対象資本調達手段、コア資本にかかる調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産など）および土地再評価差額金にかかる経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行など向け・外国の中央政府など以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産など）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当 JA では基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近 3 年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

● 信用リスクに関する事項

リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続などは定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）をご参照ください。

標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注記) 1. 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人など向けエクスポージャー (長期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	
法人など向けエクスポージャー (短期)	R & I, Moody's, JCR, S & P, Fitch	

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結自己資本の充実の状況

信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 24 年度				平成 25 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	69	69	—	—	269	269	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	26	26	—	—	24	24	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	13,359	13,359	—	514	14,794	14,794	—	417
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	162,745	—	—	—	175,127	500	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,058	3,058	—	2	2,885	2,885	—	1
	日本国政府・地方公共団体	9,230	8,341	889	—	9,331	8,341	990	—
	上記以外	11,356	923	—	—	767	38	—	—
	個人	69,015	68,804	—	5,860	66,047	66,012	—	4,534
	その他	15,546	—	—	—	13,832	—	—	—
業種別残高計		284,409	94,584	889	6,377	283,080	92,866	990	4,953
1 年以下		115,891	4,075	—	—	134,080	3,815	—	—
1 年超 3 年以下		18,529	2,128	—	—	22,048	1,966	—	—
3 年超 5 年以下		38,296	3,816	—	—	18,138	3,741	—	—
5 年超 7 年以下		3,625	3,625	—	—	4,335	3,934	400	—
7 年超 10 年以下		11,402	10,850	551	—	11,365	11,215	150	—
10 年超		63,457	63,119	338	—	61,522	61,083	438	—
期限の定めのないもの		33,206	6,967	—	—	31,588	7,109	—	—
残存期間別残高計		284,409	94,584	889	—	283,080	92,866	990	—
信用リスク期末残高		284,409	94,584	889	—	283,080	92,866	990	—

- （注記） 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
 3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。
 4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

IA SAPPORO DISCLOSURE

連結自己資本の充実の状況

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成 24 年度					平成 25 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	296	292	—	296	292	292	287	—	292	287
個別貸倒引当金	4,582	4,350	286	4,295	4,350	4,350	3,431	971	3,379	3,431

地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 24 年度						平成 25 年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	78	—	78	—	50	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	0	—	0	0	—	0	0
個人	4,503	4,350	208	4,295	4,350	1	4,350	3,431	971	3,379	3,431	0
業種別計	4,582	4,350	286	4,295	4,350	23	4,350	3,431	971	3,379	3,431	0

- (注記) 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
 2. 貸出金償却の業種別計は、純額表示で記載しています。なお、業種別の各金額は債務者ごと個別に純額計算（但し、貸出金償却（総額）＜目的使用の引当金＝0）したものを集計していますので、業種別計の金額と相違します。

信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

		平成 24 年度	平成 25 年度
信用 リス ク削 減効 果勘 案後 残高	リスク・ウェイト0%	15,789	15,375
	リスク・ウェイト2%	－	－
	リスク・ウェイト4%	－	－
	リスク・ウェイト10%	1,967	1,913
	リスク・ウェイト20%	162,766	165,624
	リスク・ウェイト35%	29,584	24,206
	リスク・ウェイト50%	6,956	6,153
	リスク・ウェイト75%	10,546	15,042
	リスク・ウェイト100%	56,273	54,146
	リスク・ウェイト150%	524	341
	リスク・ウェイト200%	－	－
	リスク・ウェイト250%	－	276
	その他	－	－
リスク・ウェイト 1250%	－	－	
自己資本控除額	－	－	
合 計	284,409	283,080	

- (注記) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

● 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JA のリスク管理の方針および手続に準じて行っています。

JA のリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）をご参照ください。

IA SAPPORO DISCLOSURE

連結自己資本の充実の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	－	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	－	－	－	－
地方三公社向け	－	－	－	－
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	－	－	－	－
法人など向け	284	－	451	－
中小企業など向けおよび個人向け	1,013	2,167	916	2,658
抵当権付住宅ローン	－	－	－	24
不動産取得など事業向け	－	－	0	－
三月以上延滞など	402	6	363	－
上記以外	606	6	297	11
合 計	2,306	2,180	2,029	2,694

- (注記) 1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業など向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
 3. 「三月以上延滞など」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人など向け」などにおいてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。

● 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

● オペレーショナルリスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）を参照ください。

● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（p.23）を参照ください。

JA SAPPORO DISCLOSURE

連結自己資本の充実の状況

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	10,382	10,382	10,382	10,382
合計	10,382	10,382	10,382	10,382

(注記) 1. 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 24 年度			平成 25 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益など）

(単位：百万円)

平成 24 年度		平成 25 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社の評価損益など）

(単位：百万円)

平成 24 年度		平成 25 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

● 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JA の金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
JA の金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p.70) を参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成 24 年度	平成 25 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 2,559	△ 1,615

(注記) 1. 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金など）のうち、JA が保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JA が保有するもののみ計算を行っております。